

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社サンエー
【英訳名】	SAN-A CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 哲誠
【本店の所在の場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今中 泰洋
【最寄りの連絡場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今中 泰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(百万円)	70,946	75,132	140,925
経常利益(百万円)	5,363	5,962	10,155
四半期(当期)純利益(百万円)	3,088	3,566	5,597
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,256	3,792	6,002
純資産額(百万円)	71,447	76,912	74,194
総資産額(百万円)	97,051	111,662	96,583
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	96.63	111.58	175.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.6	67.0	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,517	16,618	8,572
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,092	1,886	5,825
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,493	988	1,885
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	21,120	35,793	22,049

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.25	59.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年8月31日）におけるわが国経済は、政権交代後の経済政策及び金融政策などを背景に、景気回復の兆しが見られたものの、原材料価格の上昇や電気料金の値上げ等の懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は経営方針を「あるべき姿」とし、全ての基本はお客様の信頼と支持であることを再認識し、店舗、商品、接客、仕組みについて、常に「あるべき姿」を考え、それに近づく努力をいたしました。また、引き続き企業理念の浸透、七大基本（クリンリネス、鮮度と味、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、4月に八重瀬シティ（沖縄県島尻郡八重瀬町）を新規出店いたしました。また、3月にホテルサンワ（沖縄県那覇市）を閉店いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益（売上高及び営業収入）は793億73百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は58億14百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益は59億62百万円（前年同期比11.2%増）、四半期純利益は35億66百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

「小売部門」

小売部門におきましては、ワンランクアップ商品、沖縄県産品、PB商品（くらしモア・ローソンセレクト）の販売強化に取り組んだことと、昨年の天候要因（長梅雨・台風）の反動等により、家電商品（IT関連、季節、白物）の好調と住居関連用品（ドラッグ、日用・家庭雑貨）及び食料品が堅調に推移した結果、売上高は749億88百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

「その他部門」

その他部門のうちCVS（コンビニエンスストア）は、売上高（直営店）は1億27百万円（前年同期比29.8%減）、営業収入は19億64百万円（前年同期比8.7%増）となりました。なお、前連結会計年度に直営店1店舗閉店しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して150億79百万円増加し、1,116億62百万円となりました。主な要因は、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日となり、仕入債務等82億70百万円の支払が翌月に繰越されたこと等により現金及び預金が137億43百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して123億61百万円増加し、347億50百万円となりました。主な要因は、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日となり、仕入債務等82億70百万円の支払が翌月に繰越されたこと等により買掛金が84億39百万円、未払金が11億円、預り金が13億48百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して27億18百万円増加し、769億12百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が27億67百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より137億43百万円増加し、357億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得た資金は166億18百万円（前年同期比201.2%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益59億61百万円の計上と当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日となり、仕入債務等82億70百万円の支払が翌月に繰越されたこと等により、仕入債務84億39百万円、未払金9億88百万円、預り金13億48百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は18億86百万円（前年同比53.9%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出19億35百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は9億88百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

主な要因は、配当金の支払額7億96百万円、少数株主への配当金の支払額2億74百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注)平成25年7月25日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。これにより、発行可能株式総数は36,000,000株増加し、72,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,990,827	31,981,654	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	15,990,827	31,981,654	-	-

(注)平成25年7月25日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。これにより、発行済株式数は15,990,827株増加し、31,981,654株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	15,990	-	3,723	-	3,686

(注)平成25年7月25日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。これにより、発行済株式数は15,990千株増加し、31,981千株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
折田 譲治	沖縄県宜野湾市	2,016	12.62
折田 富子	沖縄県宜野湾市	1,695	10.61
金城 和子	沖縄県宜野湾市	1,652	10.34
折田 節子	沖縄県浦添市	900	5.63
金城 弘道	沖縄県宜野湾市	707	4.42
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	635	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	500	3.13
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライズド ス トック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	375	2.35
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャ スデック アパディーン グロー バル クライアント アセツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	323	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	295	1.85
計	-	9,100	56.94

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,966,500	159,665	-
単元未満株式	普通株式 15,427	-	-
発行済株式総数	15,990,827	-	-
総株主の議決権	-	159,665	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社サンエー	沖縄県宜野湾市大山 七丁目2番10号	8,900	-	8,900	0.06
計	-	8,900	-	8,900	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,049	35,793
売掛金	1,269	2,094
商品及び製品	9,242	9,130
原材料及び貯蔵品	195	174
その他	2,136	2,550
流動資産合計	34,893	49,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,601	22,674
土地	25,470	26,011
その他(純額)	3,835	2,709
有形固定資産合計	50,907	51,396
無形固定資産		
のれん	1,106	1,024
その他	305	298
無形固定資産合計	1,411	1,322
投資その他の資産	9,370	9,201
固定資産合計	61,690	61,919
資産合計	96,583	111,662
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,729	15,168
1年内返済予定の長期借入金	534	503
未払法人税等	1,876	2,358
賞与引当金	913	1,369
商品券等回収損失引当金	24	22
その他	6,336	9,190
流動負債合計	16,414	28,613
固定負債		
長期借入金	696	910
退職給付引当金	1,629	1,690
資産除去債務	343	369
その他	3,304	3,165
固定負債合計	5,974	6,136
負債合計	22,388	34,750

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	70,946	75,132
売上原価	49,326	52,130
売上総利益	21,619	23,002
営業収入	3,935	4,240
営業総利益	25,554	27,243
販売費及び一般管理費		
給料	6,781	7,030
賞与引当金繰入額	1,135	1,369
退職給付費用	112	145
減価償却費	1,398	1,589
のれん償却額	81	81
その他	10,821	11,210
販売費及び一般管理費合計	20,330	21,428
営業利益	5,223	5,814
営業外収益		
受取利息	22	26
受取配当金	8	27
債務勘定整理益	22	29
その他	114	86
営業外収益合計	169	169
営業外費用		
支払利息	16	11
商品券等回収損失引当金繰入額	5	7
その他	7	3
営業外費用合計	29	21
経常利益	5,363	5,962
特別利益		
固定資産売却益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産除却損	3	7
減損損失	0	-
特別損失合計	3	7
税金等調整前四半期純利益	5,359	5,961
法人税、住民税及び事業税	2,175	2,350
法人税等調整額	100	179
法人税等合計	2,074	2,170
少数株主損益調整前四半期純利益	3,285	3,790
少数株主利益	196	224
四半期純利益	3,088	3,566

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,285	3,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	1
その他の包括利益合計	28	1
四半期包括利益	3,256	3,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,059	3,568
少数株主に係る四半期包括利益	196	224

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,359	5,961
減価償却費	1,398	1,589
のれん償却額	81	81
固定資産除却損	3	7
減損損失	0	-
賞与引当金の増減額(は減少)	237	456
受取利息及び受取配当金	31	53
支払利息	16	11
売上債権の増減額(は増加)	637	824
たな卸資産の増減額(は増加)	750	132
仕入債務の増減額(は減少)	2,539	8,439
未払金の増減額(は減少)	525	988
預り金の増減額(は減少)	244	1,348
その他	102	356
小計	7,834	18,494
法人税等の支払額	2,316	1,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,517	16,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,017	1,935
利息及び配当金の受取額	22	43
その他	98	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,092	1,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	292	317
利息の支払額	16	12
リース債務の返済による支出	77	86
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	748	796
少数株主への配当金の支払額	357	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,493	988
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68	13,743
現金及び現金同等物の期首残高	21,188	22,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,120	35,793

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	21,120百万円	35,793百万円
現金及び現金同等物	21,120	35,793

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	751	47	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	799	50	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売部門の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売部門の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	96円63銭	111円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,088	3,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,088	3,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,963	31,963

(注)1. 当社は、平成25年9月1日付で株式1株を2株とする株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式分割及び定款の一部変更

当社は、平成25年7月25日開催の取締役会における株式分割及び定款の一部変更の決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日として株式分割を行いました。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当りの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年8月31日(土)(当日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には平成25年8月30日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,990,827株
今回の分割により増加する株式数	15,990,827株
株式分割後の発行済株式総数	31,981,654株
株式分割前の発行可能株式総数	36,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	72,000,000株

分割の日程

基準日の公告日 平成25年7月26日(金)

基準日 平成25年8月31日(土)(実質基準日:平成25年8月30日(金))

効力発生日 平成25年9月1日(日)

1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、注記事項(1株当たり情報)に記載の通りであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

株式会社サンエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。